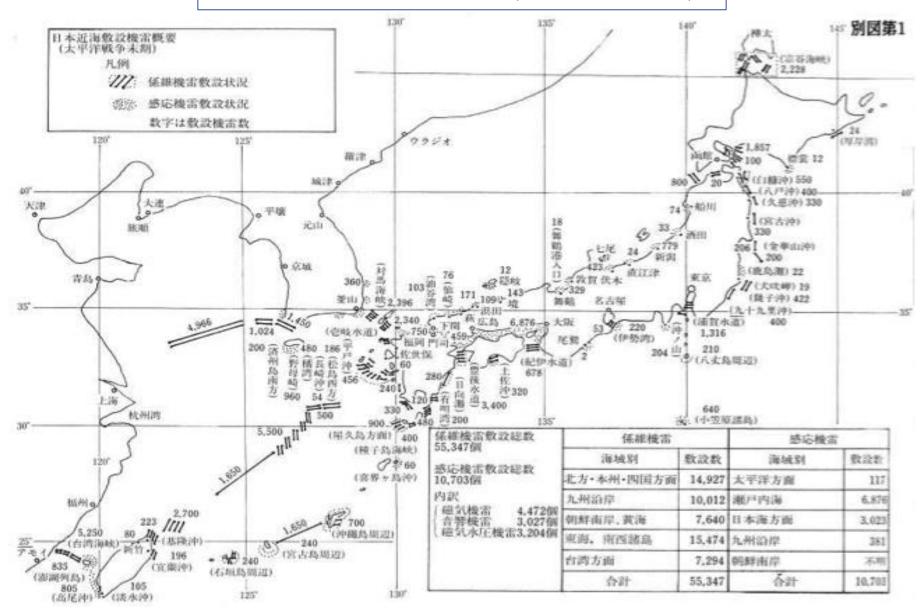
海上自衛隊と海上保安庁 ~似て非なる組織のこれまでとこれから~

2022年11月29日





日本周辺に敷設された機雷(大東亜戦争末期)



海上保安庁航路啓開本部

開庁当時、優先順位第一の任務だった機雷除去



日本特別揚海隊 (池田参謀、田村総指揮官、大久保長官)



敗戦占領下という厳しい制約の中、貧弱な装備で船出した海上保安庁は、今年5月1日に設立七十周年を迎えた。本書は、その誕生秘話や正義仁愛の精神を伝える海上保安官のバイブルである。佐藤雄二(元海上保安庁長官)海護り祝の古希や皐月富士 雄二

海上保安庁の空港・港湾の利活用及び能力強化の必要性 ②

2 海上保安庁の能力強化の必要性について

- 我が国の基本的価値観の一つである「法の支配」、その担い手である海上保安庁は、戦後、海上法執行機関として創設され、海上で発生した様々な国際問題に対し、一貫して法に基づき冷静かつ適切に対処することにより、事態をエスカレートさせることなく、平和的に収めてきた歴史と実績(海上法執行機関の重要性と安全保障上の抑止力としての機能)
- 現在も、尖閣諸島をはじめ、北方四島、日本海大和堆、竹島などの海域において<u>日夜、外国の</u> 公船、調査船、漁船等と対峙。平時における「平和の盾」として、最前線で活動

尖閣周辺海域における領海警備 ^{荒天の中、監視警戒する巡視船} 中国海警局に所属する船舶を





2

海上保安庁の空港・港湾の利活用及び能力強化の必要性 ③

- 2 海上保安庁の能力強化の必要性について
- 万一、武力攻撃事態になった場合においても、自衛隊と緊密な連携を図りつつ、外国公船、偽装漁船などへの対処はもとより、航行船舶や操業漁船の避難誘導、離島住民の避難、緊急輸送、海難救助等の海上保安業務に従事
- 日本を取り巻くこれからの安全保障環境を踏まえれば、海上保安庁の抑止力・対処力としての 役割は以前にも増して重要
- 広大な我が国周辺海域の平和と秩序を守るため、**海上保安庁の勢力増強は我が国にとって必要**

海保・自衛隊の連携強化





巡視船・航空機の増強





.

「海上における警備行動」・・

可能な限り海保で対処し平和的に事態を収拾するためには

海上警備行動を発令することなく事態に対処するための問題点

- 海上警備行動発令せざるを得ないと認める"場合"とは
 - ▶ 海保では対応が(数、能力)不可能または著しく困難な場合

そのような事態に ならないために

海保が現場でより大きな力を発揮できるよう 自衛隊が海保を(裏方で)支援する方策があるのでは・・

たとえば・・・

- ・ さらなる情報(同盟国情報を含む)の共有
- ・海自補給艦等による洋上補給(燃料、真水、食糧、弾薬・・)
- 人員の交替(クルーの入れ替え)支援
- ・ 現場以外でのパトロール等平常業務代替
- ・非殺傷武器の共同開発・装備
- 将来「哨戒艦」等、船体の共通化

海上警備行動発令下で活動する場合の課題

これまで発令された3事例とはまったく異なる "広域"・"多数"・"海上民兵混在"・・・

 \downarrow

現場における海保・海自の"より高度な"連携必要

たとえば : 間隙のない目標移管

任務や海域の分担

現場の指揮統制は?

保安庁指揮官による現場統制 指揮情報通信能力が高い護衛艦に現場司令部設置などの検討

海上警備行動の発令下で活動する場合の懸念

自衛隊による法執行活動を武力行使と誤認の懸念

- ➤ 海自艦艇が行う活動=武力行使とみなす(海軍を出す口実)or フェイクニュースを流し国際世論誘導
 - →「日本が先に軍を出動し、事態をエスカレーションさせた!」
- ▶ 自衛艦法執行任務中を示す国際信号等の明示的で有効な方策なしカリブ海洋上で麻薬取締する米海軍の例
 - → 沿岸警備隊旗を掲揚

/38

10

さらに広い分野の交流を通しての相互理解・運用性の確保(1)

冷 装備や人員のインターチェンジャビリティー

• 人事

現在:中央や上級司令部の連絡幹部、海賊対処部隊への乗艦

- → 艦艇・航空機等現場レベルで平素からの人事交流(出向)
- 教育

現在:防研一般・特別課程、幹部学校特別課程 術科教育の受託教育(操縦、潜水士・・)

→ より長期の幹部高級課程、指揮幕僚課程、 幹部中級共通課程等

参考:米海大指揮課程の例

さらに広い分野の交流を通しての相互理解・運用性の確保(2)

• 研究

共同対処時の武器使用規定などの部隊行動基準の共同研究 共同作戦時の作戦計画の共有(日米Interoperabilityの例) レス・リーサル・ウエポンの共同研究開発

- 訓練
 - 共同対処要領検証のためのシナリオ研究、図上演習、実動演習現場作戦図(Common Tactical Picture)をいかに共有するか
- ・指揮・情報・通信の互換 情報共有とそのための方策 暗号通信(ボイス、システムリンク・・)
- ・階級章の斉一をはかる 海自、米等諸外国海軍・沿岸警備隊階級章との混乱を避けるため

海上保安官の階級章

海上保安庁



米沿岸警備隊

士官 Officers									
大将 Admiral (ADM)	中将 Vice Admiral (VADM)	少将(上 級) Rear Admiral [8][9] (RADM)	少将(下 級) Rear Admiral, Lower Half (RDML)	大佐 Captain (CAPT)	中佐 Commander (CDR)	少佐 Lieutenant Commander (LCDR)	大尉 Lieutenant (LT)	中尉 Lieutenant Junior Grade [8][9] (LTJG)	少尉 Ensign (ENS)
0-10	0-9	0-8	0-7	0-6	O-5	0-4	O-3	0-2	O-1
***	会会会	会会	*		*	*			
	**	*	*						

「緩衝機能」たるために

(厳しい状況下での法執行を日常的に経験してきた)経験と知識は 長い歴史の中で海上保安庁が独自に積み重ねて(きた)

海上でのトラブルを紛争や戦争に導かない緩衝機能を有するユニークな法執行機関、平和の皮膜として、さらに磨きをかけていくことが求められる。

中島 敏・元海保庁長官 『世界の艦船』202年10月号

似て非なる海上保安庁と中国海警局

海上保安庁	文民警察 軍の機能は果たさない
中国海警	準軍隊 軍と一体となった指揮系統・運用



「緩衝機能」ととるかどうかは相手次第 海保の限界を熟知するが故、「緩衝」にさせない あるいは、海上警備行動に移行させない巧妙な挑発行為

今こそ、「不易流行」が問われているのではないか

おわりに

- ✔限られた国家資源で、あらゆる事態にシームレス・有効に対処するには、国家の各機関、特に海自・海保の相互連携・補完が重要
- ✓海自と海保がより緊密に連携し、全体として整合のとれた能力向上が必要



新たな国家安全保障戦略のもと、海自と海保の能力向上と連携・協力のあり方が、より具体的かつ一体的に示されることを強く期待